

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化	
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			実施計画記載頁	216
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。 沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	・航空機燃料税(10年間、本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度:着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 ○H30年度:着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。 航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。						①着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められているが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。  
・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・原油価格の変動によるコストが増加している。  
・新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争が激化している。  
・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。  
・中国の景気減速に伴う、国際貨物取扱の減少が懸念されている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本取組のコスト低減効果を活用し、引き続き、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。  
・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。  
・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。  
・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化	
主な取組	新規航空路線の就航促進			実施計画記載頁	216
対応する 主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
新規航空路線の就航を促進する。						
実施主体		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				
担当部課【連絡先】		県 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
									○H30年度: -	
-										
		-	-	-	-	-				

  

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
									○H30年度: -	
-										
		-	-	-	-	-				

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	航空会社等に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向け、視察に同行し説明を行った。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
										視察を希望する企業等については、積極的に那覇空港貨物ターミナルビルや県内物流施設へ同行して案内を実施した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①長期的なビジョンを掲げアジア地域に定番商品として安定的に供給できる沖縄県産品の販路拡大を図っていく。</p> <p>②高付加価値の商品を沖縄から輸出促進し、輸出額の増加につなげていく。</p> <p>③県産品と全国特産品の輸出量を増やし、ハブ機能を強化することで、那覇空港からの国際貨物取扱量増加につなげていく。</p>						<p>①定番化促進事業において、沖縄県産品を海外へ安定供給し販路拡大を図った。</p> <p>②バンコクや台湾、シンガポール向けに高付加価値の牛肉の輸出増加に取り組んだ。</p> <p>③コンテナスペース確保事業(沖縄国際物流ハブ活用推進・全国特産品流通拠点化推進)では、全国の青果を沖縄に集約しシンガポール等へ輸出するなど、昨年度の実績を大きく上回った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・コンテナスペース事業の活用希望企業が増加している。

#### ○外部環境の変化

・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇空港への新規進出を検討している企業の視察受け入れは積極的に実施しているが、県からのアクションが不足している。

### 4 取組の改善案(Action)

・那覇空港の更なる国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、航空事業者を始め、物流関連企業への積極的な誘致活動を展開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化	
主な取組	航空機整備基地整備事業			実施計画記載頁	216
対応する主な課題	③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備施設を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスター(集積地)の形成に取り組む。		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】		クラスタの成長・拡大のための検討	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	航空機整備基地整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	67,387	184,673	549,415	3,149,279	5,891,969	9,017,237	一括交付金(ソフト)	○H29年度:造成工事の完了及び航空機整備施設の本体工事の進捗、航空関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン(素案)の策定。 ○H30年度:航空機整備施設の完成及び航空関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定及び企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	調査・検討				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	アクションプログラム策 骨子策定	アクションプ ラン(素案) 策定	アクションプ ラン(素案) 策定	100.0%	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。
活動指標名	施設整備				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
	—	—	工事着手に 向けた調整	造成工事実 施、本体工 事着手	造成工事完 了、本体工 事実施	造成工事完 了、本体工 事実施	100.0%	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事、格納庫の鉄骨骨組み、事務所棟のコンクリート打設が完了しており、平成30年3月末の予定出来高は全体で65.5%であることから計画通り順調である。アクションプラン(素案)については、「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」を設置し、有識者による検討等を行い策定した。50社以上の航空関連産業の企業等に対して県の取組みを周知した。
活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	企業誘致実 施	企業誘致実 施	企業誘致実 施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。</p> <p>②平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。</p>						<p>①アクションプラン(素案)の策定に向けた調査におけるヒアリングを兼ねて、50社以上の航空関連産業の企業等に対して沖縄県の取組みを直接説明することができた。</p> <p>②関係省庁との工程会議を適宜実施し、平成30年10月を完成時期とする工程について合意し、進捗や課題等について共有することが出来ている。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・航空機整備施設を建設する那覇空港においては、国が滑走路増設工事、エプロン工事、管制塔建設工事を実施しているため、工事を円滑に進めるためには工程等について適時に情報共有を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・アジアでは、今後10年間で航空機整備需要が1.9倍に増加すると見込まれている。  
・沖縄の地理的特性等に着目して立地する企業が増加傾向にある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空機整備施設の建設を平成30年度中に完了するために、空港内を所管する国土交通省などの関係機関と連携・協力が必要となる。
- ・航空関連産業クラスターの形成を図る上では、企業誘致、人材育成、研究開発など多岐にわたる取組が必要であり、県庁内部での連携を強化する必要がある。
- ・航空機整備施設工事と並行して、沖縄の強みを生かした企業誘致活動を行う必要がある。
- ・国際物流産業集積地域内の税の優遇(軽減)措置が、航空機整備産業や航空機整備関連産業における新規企業進出の誘因となると考えられる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。
- ・平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備	
主な取組	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		6棟				
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,928,166	2,690,937	100,904	62,733	2,276,006	0	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 賃貸工場6棟を整備した(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)。 ○H30年度: 本県への立地を検討している企業等に対して周知活動を行い、企業立地の促進を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名					H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
賃貸工場整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	6棟建設	6棟建設	100.0%	2,276,006	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。
	6棟建設	5棟建設	5棟建設	—						
活動指標名					H29年度			2,276,006	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果
—					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				2,276,006	順調	施設整備については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を完成させた。
活動指標名					H29年度			2,276,006	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果
—					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度				2,276,006	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</p> <p>②引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。</p>						<p>①各賃貸工場整備箇所にて磁気探査(水平探査及び垂直探査)を行った結果、磁気反応が出た地点について掘削確認作業が生じ工期を延長せざるを得なかったが、関係機関との連携を密にとったことで、賃貸工場整備を円滑に進めることができた。</p> <p>②賃貸工場の設計に際して、企業のニーズを踏まえ、汎用性のある施設計画を行ったことで、大きな設計変更もなく工場建設が進められ、年度内に6棟の賃貸工場を完成させることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

#### ○外部環境の変化

- ・これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。

引き続き、賃貸工場の整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場の整備を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化	
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備	
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定				
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	47,012	54,756	0		○H29年度:国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)を臨空・臨港型産業の集積の中心地とするため、那覇地区再整備基本計画を策定した。 ○H30年度:那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる、産業用地の確保や那覇地区物流施設整備に向けた検討及び調整
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる 拡張に向けた調査検討				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	検討の実施	検討の実施	基本計画策定	基本計画策定	100.0%	54,756	順調
活動指標名	物流施設整備				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備中	整備完了	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の、基本計画策定調査業務を行う。						①那覇地区1・2号棟の建物劣化、近年の物流施設として保管型から流通型へ移行、施設機能充実への対応等の課題を整理し、関係機関からのヒアリングの実施を踏まえ、沖縄県が取り巻く物流環境の変化に対応できるよう、那覇地区再整備基本計画を策定した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・物流施設整備にあたっては、多くの資金を要することから、県の大型プロジェクトの計画もあわせて、整備計画を行う必要がある。  
・国際物流拠点施設は臨空・臨港型産業の集積を図る目的の施設であるため、国際航空貨物ハブ機能を活用した航空物流をメインとした企業の集積の必要がある。  
・那覇地区は昭和63年に1・2号棟が供用開始して以来、現在までに4号棟まで建設されており、入居企業の駐車場確保等も相まって那覇地区内は手狭となっているが、隣接地域には空港施設や那覇軍港があるため那覇地区に連続する形での用地確保が非常に難しい状況である。

#### ○外部環境の変化

・那覇空港第2滑走路の増設や那覇港総合物流センター整備に加え、アジアの経済成長を背景に、日本とアジア間の物流増大が見込まれる中、空港と港湾のさらなる機能拡充、有機的な連携(Sea&Air)の物流環境の充実が求められている。  
・那覇地区1・2号棟は供用開始から30年以上経過している事から建物の経年劣化が著しく、また施設機能もニーズにマッチしなくなっているため、立て替えの計画があることから、企業からの入居に関する問い合わせはあるものの、要望に応えることができない状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や那覇地区物流施設機能拡充に向けた検討及び調整。

### 4 取組の改善案(Action)

・老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。

・国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。  
また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	沖縄県投資環境プロモーション事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。						
実施主体	県	沖縄への企業立地促進のため、本県の投資環境を紹介する各種展示会出展及び企業誘致セミナー等の実施。				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄県投資環境プロモーション事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	86,843	84,317	133,305	190,093	147,156	110,262	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 県内への企業誘致を促進するため、展示会に9回(国内7回、国外2回)出展し、企業誘致セミナー等を19回(国内8回、国外11回)実施した。 ○H30年度: 県内への企業誘致を促進するため、引き続き、展示会に5回(国内4回、国外1回)出展、企業誘致セミナー等を8回(国内5回、国外3回)実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -



様式1(主な取組)

活動指標名	企業誘致セミナー等開催回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	8	6	13	19	6	100.0%	147,156	順調	活動概要 企業誘致セミナーや小規模セミナー等を19回(国内8回、国外11回)実施し、実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。 展示会へは9回(国内7回、国外2回)出展し、県の施策を踏まえながら、新たな業種の展示会にも出展した。
活動指標名	展示会出展回数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8	8	5	13	9	9	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 全ての活動指標において、計画値を上回る活動を実施することができた。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国内プロモーション ・プロモーション活動においては、引き続き、誘致方針やアジア経済戦略構想等を踏まえつつ、企業のニーズやヒアリング等を参考にした事業実施を行うとともに、次年度事業実施計画案の策定につなげる。  ②国外プロモーション ・商談会での商談成立件数や企業誘致の熟度を高めるため、フォローアップ体制の構築を図る。						①国内プロモーション ・誘致方針やアジア経済戦略構想等に基づき、小規模説明会のテーマを設定し、新業種の展示会に出展する等するとともに、情報収集・現状分析を行った上で、数を絞り、集中的・効果的なプロモーション活動に切り替えることを念頭に次年度事業計画案を策定した。 ・企業ニーズや立地企業の要望を参考にしながら、小規模説明会を実施した。 ②国外プロモーション ・国外企業招聘ツアーにおいては、化粧品・バイオ関連企業等にターゲットを絞った集客を行い、関連企業・施設などへの効果的な視察を行った。 ・海外事務所や委託業者に現地での企業対応を行ってもらい、当県への視察に繋げるなどの連携を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・特に国内プロモーション活動においては、内部環境の変化に伴い、沖縄県の目指す方向性を踏まえ、本県での企業立地に適していると考えられる業種をこれまでより細かく抽出し、経済状況を注視しながらより効果的な誘致活動を行う段階に来ている。

#### ○外部環境の変化

・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区にある沖縄県が管理する賃貸工場や分譲地が埋まりつつあり、沖縄県が現時点で、誘致先として企業に紹介できる場所が限定されつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業ヒアリング等により沖縄県への立地が有望と思われる製造業業種等を把握し、ターゲットを絞った効果的且つきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・(①国内プロモーション)プロモーション活動においては、引き続き、誘致方針やアジア経済戦略構想等を踏まえつつ、企業のニーズやヒアリング等を参考にした事業実施を行うとともに、次年度事業実施計画案の策定につなげる。

・(②国外プロモーション)商談会での商談成立件数や企業誘致の熟度を高めるため、フォローアップ体制の構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。						
実施主体		国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	194,089	863,836	302,565	303,735	68,995	81,079	県単等	○H29年度: 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。 ○H30年度: 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内企業に係る意見交換会開催数				H29年度			H29年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%	68,995	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行い、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)開催し、支援制度の説明等の企業に対する支援を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。</p> <p>②迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応できる体制(指定管理等)を検討する。</p>						<p>①立地企業等との意見交換会を2回開催し、企業等からのニーズ把握に努めた。</p> <p>②迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、平成30年度から指定管理者制度を導入することとしている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・折衝中企業の特区視察対応や、立地企業の施設使用許可・補助メニュー等の手続、賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくと予想されるため、今後とも、より一層のワンストップサービスを強化していく必要がある。

・施設の老朽化に伴い、修繕の必要性が高まっており、迅速な対応が求められる。

##### ○外部環境の変化

・近年、分譲地、賃貸工場ともに引き合いが強く、多くの企業から問い合わせ等があり、立地企業数も毎年増加していることから、施設の管理体制を整えていく必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区への更なる立地促進及び立地企業の安定操業のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との連携や、創・操業支援体制の強化が必要となる。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。

・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、指定管理者及び地元自治体と連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	企業立地促進助成事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	企業立地促進助成事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	62,938	15,524	54,896	20,025	20,867	406,033	県単等	○H29年度: 国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行った。 ○H30年度: 国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した4社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	投下固定資産取得等への助成件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1	1	2	1	1	1	100.0%	20,867	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。</p>						<p>①前年度以前の制度改正により、制度の有用性が高まり、着実に企業の立地に繋がっている。制度の有用性の検証、分析を引き続き継続する。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。

・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3月末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因であることから本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行ったところ。

・本制度の活用により更に用地分譲の促進、産業振興を図るには、活用状況の検証、分析を行い、必要に応じて制度の改正を行う必要がある。

#### ○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

着実に企業の立地に繋がっていることから、制度改正の有用性は高まっているものと考えられる。平成30年度本格的に制度が活用される見込みであることから、運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

平成30年度の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	②臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			実施計画記載頁	217
対応する 主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域(以下「国際物流特区」という。)制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。						
		関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	25,481	47,012	54,756	23,199	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援、実態把握調査等に取り組んだ。 ○H30年度: 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援、実態把握調査等に取り組む。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					アクションプラン策定	広報・支援等実施	広報・支援等実施	100.0%	54,756	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果		
										関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組んだほか、国際物流特区の実態調査を実施した。 これまでの取組により、平成28年度の国際物流特区制度の活用実績は16件(平成27年度8件)と促進が図られ、臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成29年度の企業立地ガイドに同事業の概要を掲載し、事業を積極的に周知し、事業の活用及び企業の立地に繋げる。						①関係市や税理士等と連携したセミナーや業界団体への説明会等、プロモーション活動に積極的に取り組んだ。				
②企業のニーズを踏まえた国際物流拠点産業集積策を策定するため、企業訪問によるヒアリングを引き続き行うほか、ヒアリング対象企業として、国際物流拠点産業への進出意欲や企業体力のある企業を選定するなど、より効果的な方法を検討する。						②企業アンケートや企業訪問によるヒアリングを実施することで企業ニーズを把握し、国際物流特区制度の活用促進策及び特区内活用可能用地のビジネスモデルを策定した。				
③情報交換を行う必要があることから、県・関係市連絡会議(仮称)の開催を検討するほか、国際物流拠点産業集積地域内企業の支援を行い、国際物流拠点の形成に向けて取り組む。						③県と関係市による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を2回開催し、国際物流拠点の形成に向けた検討や情報共有を行った。また、国際物流特区制度の活用を希望する企業への手続き支援を実施した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が大幅に拡大されたことから認知度が十分でなく、企業誘致のインセンティブとして十分な効果が発揮できていない。
- ・地域拡大により対象企業数が増加し、業種や雇用者数、税制の活用実績等の実態を正確に把握するのが困難な状況にある。

##### ○外部環境の変化

- ・好調な入域観光客数や航空路線拡充等による観光産業が牽引し、県内経済は成長拡大が続いており、企業の立地や設備投資の促進が期待できる。
- ・県内でも人手不足や需要の高い那覇市周辺での産業用地不足が深刻化してきており、企業の立地や設備投資に影響を及ぼす懸念がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・臨空・臨港型産業の集積促進に向けては、国際物流特区制度の更なる活用促進が重要であるため、その認知度向上に繋がる効果的なプロモーション手法を検討する必要がある。また、新たな産業用地確保に向けた手法を検討する必要がある。

- ・国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・地域や業種等のターゲットを絞ったセミナー等の開催や設備投資実施企業への直接的な周知活動などの効果的なプロモーションを実施する。また、新たな産業用地確保に向けた手法を検討する。

- ・国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に向けて、より効率的・効果的な調査方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 海外ビジネス受入体制構築事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	22,102	-	-		○H29年度: 廃止(「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」として実施。)	
									○H30年度:	
予算事業名 アジア・ビジネス・ネットワーク事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	32,400	24,420	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。	
									○H30年度: 相談窓口コンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	54	137	36	100.0%	32,400	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業137社を支援した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果  平成29年度は支援企業数は137社となり、目標以上の活動実績となった。
	—	—	—	—						
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①海外展開相談サービス機能の強化に向けて、ジェトロ沖縄等関係機関と連携して取り組む。						①ジェトロ沖縄をはじめとする県内関係機関との連携強化に加え、同様な事業を行う他都道府県とも情報交換を行いサービス内容の拡充に取り組んだ。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる窓口が他にないため、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。

#### ○外部環境の変化

・中国・台湾を始め、アジア地域からの相談が増加し、内容も多岐に渡るケースが増えており、相談窓口に対するニーズも増大している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・コンシェルジュの増員を検討するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。
- ・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。
- ・相談対応後のフォローアップを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	対外交流・貿易振興事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
海外ネットワークを有するジェトロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
実施主体		海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等の実施				
担当部課【連絡先】		県、ジェトロ沖縄 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	対外交流・貿易振興事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	負担	13,493	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450	県単等	○H29年度:ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。 ○H30年度:ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行う。	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -	



様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		328	471	480	483	490	480	100.0%	13,450	順調
活動指標名	セミナー実施回数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	20	27	12	30	20	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①政府の実施する「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画し、ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談コンシェルジュサービスや参画機関と連携した支援を実施する。						①「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画するとともに、県内中小企業等からの相談に幅広く対応するため、ジェトロと商工会議所及び商工会と連携した窓口の運営に向けて調整を行った。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

#### ○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援体制の構築が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援	
主な取組	全国特産品流通拠点化推進事業			実施計画記載頁	217
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会を開催する。						
実施主体		商流構築のための沖縄大交易会への支援、海外や全国各地での商談会の開催				
担当部課【連絡先】		県 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	全国特産品流通拠点化推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	負担	78,750	117,961	135,331	185,671	262,932	147,621	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 沖縄大交易会開催、物流ハブ機能認知度向上事業、全国特産品輸出商社育成事業を実施した。 ○H30年度: 沖縄大交易会開催、物流ハブ機能認知度向上事業、全国特産品輸出商社育成事業を実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー企業				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		131	200	200	261	251	250	100.0%	262,932	順調
活動指標名	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果 概ね順調に活動することができ、輸出量も増加傾向にある。		
	4	8	12	12	11	14	78.6%			
活動指標名	県外商談補助等件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	18	29	30	97.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄大交易会開催については、内容の充実を図りながら、自走化に向けた取組についても検討する。 ②物流ハブ機能認知度向上事業については、沖縄国際物流ハブの具体的な活用方法を認知させることが必要である。 ③全国特産品輸出商社育成事業については、補助等を着実に執行するとともに、平成28年度作成したロードマップに基づき、その具体化に向けた計画を検討する。						①沖縄大交易会開催については、将来的な自主運営を見据え、出展料を引き上げるための取組を行った。 ②物流ハブ機能認知度向上事業については、海外展示会でのプロモーション1か所、海外商談会を3か所、国内商談会を7か所で実施し、沖縄国際物流ハブの具体的な活用方法を認知させる取組を行った。 ③全国特産品輸出商社育成事業については、補助等を着実に執行するとともに、平成28年度作成したロードマップに基づき、その具体化に向けた実施計画(素案)を作成した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄21世紀ビジョン基本計画が改定され、MICEを活用した産業振興や、展示会・見本市等の開催を促進することなどが加えられ、沖縄大交易会に対する期待が高まっている。

○外部環境の変化

・我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から5年連続で増加し、平成29年輸出実績(速報値)は8,073億円。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・H29年度は県外の生産者等サプライヤーと海外バイヤーをマッチングする商談会により成約に至ったが、沖縄国際物流ハブを活用した具体的な物流ルートの認知が少なく、那覇空港の物流ハブを活用した沖縄経由の国際貨物取扱量の増加につながらない案件も見受けられた。当該国際貨物取扱量の増加に向け、引き続き取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向けた地域商社を活用した商談会の実施、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			実施計画記載頁	218
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。 沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体		国、県				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		・航空機燃料税(10年間、本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	
									○H30年度: 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。		
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%					
活動指標名	県外商談補助等件数				H29年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。 航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。	
実績値				60%	29	30	97.0%					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
<p>①航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取り組みを行う。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>						<p>①航空会社に対し、新規路線の誘致活動を実施した。</p> <p>②着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められているが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。  
・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・原油価格の変動によるコストが増加している。  
・新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争が激化している。  
・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。  
・中国の景気減速に伴う、国際貨物取扱の減少が懸念されている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本取組のコスト低減効果を活用し、引き続き、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。  
・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。  
・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。  
・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	企業集積・定着促進事業			実施計画記載頁	218
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。		39件	42件	45件		
		補助件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送の支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	企業集積・定着促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施			29,922	42,301	74,265	74,291	県単等	○H29年度: 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行った。 ○H30年度: 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送の支援を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -



様式1(主な取組)

活動指標名	輸送費補助件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			22	32	31	39	79.5%	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。</p> <p>②輸送費補助の対象となる取引内容や範囲等の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる手法及び立地後の安定操業が図れる物流コスト低減の手法を検討する。</p>						<p>①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明行い、制度活用を推進した。</p> <p>②新規立地企業及び立地企業へも搬出量が増加し、安定操業が図れるような支援制度の手法を検討した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等、今後の物流コスト低減に向けた課題がある。

#### ○外部環境の変化

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。本事業は、物流コストを低減して企業の立地を促進しようとするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度は新規立地企業の増加等から実績が31件となっており、概ね順調であるが、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む必要がある。

・制度上、補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど支援効果が薄れる側面があることや、基本的には8年で輸送費の支援が終了すること等から、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。

・現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。